

11. 沖縄（地域別調査機関：一般財団法人南西地域産業活性化センター）

（－：回答が存在しない、○：主だった回答等が存在しない）

分野	景気の先行き判断	業種・職種	景気の先行きに対する判断理由
家計動向 関連 (沖縄)	良くなる	百貨店（営業企画）	・リモデル効果やインバウンド効果が続くものと予測している。
	やや良くなる	スーパー（販売企画担当）	・最近の客単価のアップは原材料の高騰などにより商品単価が上がっているためであったが、前月から少しずつ客数が増えているので、やや良くなるのではないかと見込む。
		コンビニ（経営者）	・年末年始にかけて客数や客単価が伸びると予想される。
		観光名所（職員）	・外国人客が増加している。
		ゴルフ場（経営者）	・今のところ、予約状況等から判断すると、特に大きな問題は無い。全体的に良くなっているとみている。ただし、この業界だけのこともかもしれない。
	変わらない	一般小売店〔菓子〕	・特に目立つ材料が見つからない。
		一般小売店〔靴・袋物〕（経営者）	・東南アジアの観光客の免税品の売上は、増加するとみている。
		スーパー（企画担当）	・競合店の出店等の予定が無く、売上、来客数ともに堅調に推移する見込みである。
		コンビニ（エリア担当）	・競合店の出店による環境の変化はあるが、販促等で品ぞろえを強化すると客は買ってくれる。単なる安売りを続けると体力が持たないので、価値、値頃感のある商品を訴求すれば購買につながるため、今後も客離れの対策を継続することが必要である。
		コンビニ（エリア担当）	・外国からの観光客数も順調に推移しており、県への経済効果は大きい。知事選も行われるが、結果による県経済への影響はどちらでも軽微と考える。
		衣料品専門店（経営者）	・ここ数か月の動きを見ても、前年より良くない。回遊客数が下がったままで、上がる気配が見当たらないのが現状である。景気回復はまだまだとみている。
		観光型ホテル（マーケティング担当）	・現在の予約状況から見込まれる今後2～3か月先の稼働率も今月同様に、前年同月実績を下回る。
		旅行代理店（マネージャー）	・年末年始は出張手配などが減り、家族旅行などの問い合わせが多少あるものの航空券、宿泊の料金が高額になるため、例年どおりの横ばい傾向である。特に需要が伸びる要素は今のところ無い。
	通信会社（店長）	・11月後半より年末商戦に入っていくが、大きな目玉が無いため年末にかけては大きな変動も無く過ぎていくとみている。	
やや悪くなる	その他専門店〔楽器〕（経営者）	・月末から県知事や議員の選挙戦がある。そのため極端に売上が減少している。外国人以外の本土からの観光客数もわずかながら増えてきたが、当面厳しい状況が続く。	
	その他飲食〔居酒屋〕（経営者）	・外国人観光客、特に中国系は順当に増えているが、店舗が対応し切れていない。観光客を入れすぎると、地元客が逃げるというジレンマがあるので対応が難しい。また、求人難が、飲食業界全体の問題点として挙がっている。	
	住宅販売会社（代表取締役）	・建築資材が値上がりし始めている。併せて、型枠工や鉄筋工など建築現場の人出不足から人件費が高止まりしている。	
悪くなる	住宅販売会社（営業担当）	・来月までが受注の押さえ時だが知事選があり、来場者数や受注に影響が出ると予測している。また年末に向けて受注が少なくなる。消費税増税の方向性も懸念される。	
	商店街（代表者）	・大型店等は、薄利多売で、利益は別にして何とか売上自体はあるはずだが、こと中心商店街は個店の集まりであり、周囲の話では2～3日売上が無く、利益を出せないと倒産の羽目に陥るとも聞き、大変厳しい状況下で苦慮している。	
企業動向 関連 (沖縄)	良くなる	－	－
	やや良くなる	食料品製造業（総務）	・年末にかけてさらに需要の増加が期待できる。ただその一方で、原料の高騰や供給不足による影響が懸念される。
		建設業（経営者）	・モデルハウス、住宅見学会、ホームページ等、新規問い合わせの集客数が増えている。
		輸送業（営業）	・物流業に関連する原価である人件費、燃料費、車両維持購入費、倉庫管理費などの上昇が、受託単価に徐々に反映されていく見込みである。
	変わらない	窯業・土石製品製造業（経営者）	・特に変動なく、横ばいの見通しである。
輸送業（代表者）		・与那国島の陸上自衛隊工事等、全体的には好調を維持しているが、沖縄本島での大型建築工事や那覇空港滑走路増設に引張られ、離島での職人不足の解消が一段と厳しくなってきた。	
通信業（営業担当）		・首都圏での案件が増え、開発要員の確保が難しくなっているようである。沖縄にも、要員が100人単位の大型案件の話があり、受注は確定していないようであるが景気が良くなる要素が出てきていると感じられる。	

		広告代理店（営業担当）	・消費税増税の影響により県内企業の売上及び収益が伸び悩んでいる様子である。特に、収益額の低迷が販促費の投資にマイナス影響を与えると、先行きが厳しくなる可能性がある。
		会計事務所（所長）	・今後、消費や生活費に充てる支出の切り詰めが始まるのではと推測している。
	やや悪くなる	—	—
	悪くなる	—	—
雇用 関連 (沖縄)	良くなる	—	—
	やや良くなる	求人情報誌製作会社（営業担当）	・年末に向けて繁忙期を迎える企業が多くなる。しかし求職者数は依然として減少傾向にあるため、スタッフの定着に悩む企業が増加しそうである。
	変わらない	人材派遣会社（経営者）	・派遣依頼数や売上利益の確保はある程度堅調であったが、依頼に即した人材の確保が難しくなっている。人材不足の状況は今後も変わらないとみられるため、売上利益にはなかなかつながらない。
		求人情報誌製作会社（編集室）	・毎年年末は、売上、掲載件数等減少する傾向にある。一方で飲食関連業種は、師走の繁忙期を乗り切るため、10～11月に求人募集を出す企業が増える傾向にある。
		学校 [大学]（就職担当）	・景気回復の兆しが見えてはいるが、その後停滞期に入る可能性がある。
	やや悪くなる	人材派遣会社（総務担当）	・年末に向けて、求人数は増加すると予想されるが、求職者の不足もあり、更にマッチングが厳しい状況になる可能性がある。
		学校 [専門学校]（就職担当）	・やはり人材不足が深刻なさまざまな問題の引き金になりそうな予感がある。
悪くなる	—	—	